

市議第 6 号

出産育児一時金の増額を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり各務原市議会会議規則（昭和 4 6 年議会規則第 1 号）
第 1 4 条の規定により提出します。

令和 3 年 9 月 14 日提出

提出者	各務原市議会議員	仙石 浅 善
賛成者	〃	横山 富士雄
賛成者	〃	池戸 一 成
賛成者	〃	足立 孝 夫
賛成者	〃	川瀬 勝 秀

提案理由

安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、出産育児一時金の増額を
国に求める意見書を提出しようとする。

各務原市議会議長 川 嶋 一 生 様

出産育児一時金の増額を求める意見書

厚生労働省によると令和元年度の出産費用が正常分娩の場合、全国平均額は約46万円で、地域差はあるものの室料差額等を含む費用の全国平均額は約52万4000円となっている。出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の42万円の出産育児一時金の支給額では賄えない状況になっており、平均額が約62万円と最も高い東京都では、現状、出産する人が約20万円を持ち出している計算となる。

国は、平成21年10月から出産育児一時金を原則42万円に増額し、平成23年度にそれを恒久化、その後、段階的に調整が行われている。昨年も出産育児一時金の額を引き上げる議論があったが、厚生労働省は、年々増加している出産費用の詳しいデータを収集し実態を把握した上で増額に向けた検討を行うとしている。

一方、令和元年の出生数は85万5234人で、前年に比べ5万3166人減少し、過去最少となった。少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、出産育児一時金はその大事な一手であると考えられる。

少子化対策は、我が国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは必要不可欠である。

よって、国におかれては、出産育児一時金を出産費用の実態を踏まえた額に引き上げることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月14日

岐阜県各務原市議会
議長 川嶋 一生

衆参両議院議長
各関係行政庁 宛